

賃上げ環境整備に向けた県の取組

令和8年2月16日

宮崎県商工観光労働部

1 価格転嫁の円滑化に関する協定

(令和5年8月28日締結 令和7年6月20日更新)

(1) 目的

中小企業・小規模事業者の賃上げの原資を確保し、成長と分配の好循環を生み出すためには、生産性向上とともに、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格転嫁することが重要。本協定により、本県における適正な価格転嫁の実現に向けた気運を醸成し、サプライチェーン全体での共存共栄、付加価値の向上を図り、中小企業・小規模事業者の稼ぐ力を高めることを目指す。

(2) 協定項目

- ① 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信
- ② 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知
- ③ パートナーシップ構築宣言の促進

(3) 参画機関・団体（令和7年6月20日拡充）

宮崎県、経済産業省九州経済産業局、国土交通省九州運輸局、厚生労働省宮崎労働局、（一社）宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会、宮崎県中小企業団体中央会、宮崎県経営者協会、宮崎経済同友会、宮崎県中小企業家同友会、（一社）宮崎県工業会、（一社）宮崎県トラック協会、宮崎県森林組合連合会、宮崎県造林素材生産事業協同組合、宮崎県木材協同組合連合会、宮崎県農業協同組合中央会、宮崎県漁業協同組合連合会、（一社）宮崎県建設業協会、（一社）宮崎県銀行協会、宮崎県信用金庫協会、日本労働組合総連合会宮崎県連合会



2 令和7年度の主な取組

(1) 生産性向上に対する主な支援

○ 県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業

- ・ 事業概要 事業者の生産性向上・新事業展開等に係る経費の一部を支援
- ・ 予算額 242,330千円
- ・ 担当課 商工政策課

○ ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業

- ・ 事業概要 県内ものづくり企業等が、省力化や自動化、生産性向上に向けて行う設備の改修等に要する経費の一部を支援
- ・ 予算額 101,742千円
- ・ 担当課 企業振興課

(1) 生産性向上に対する主な支援

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	担当課
		R7	
○ 介護生産性向上総合事業	介護事業関係者が参加する介護現場革新会議を開催し、介護事業者の相談窓口である介護生産性向上総合相談センターを設置するとともに、人材育成等に取り組む事業者を認証する制度を実施	31,470	長寿介護課
○ 再造林を担う新たな「ひなたのチカラ」確保事業	新たに造林保育作業を開始又は拡大する事業体に対し、再造林の省力化等に資する資機材導入に要する経費を支援	26,954	山村・木材振興課
⑨ 受注企業の価格転嫁促進事業	価格転嫁促進支援員を配置し、県内の受注企業が価格交渉を行うための準備や価格交渉後のフォローアップまでを伴走支援するとともに、価格転嫁の気運醸成に向けた広報・啓発を実施	5,938	商工政策課
○ 先端技術を活用した食のビジネスモデル創出拡大事業	外部専門家を活用して先端技術の導入を図り、生産性向上や高付加価値化によるスケールアップを図る県内企業を支援	21,372	企業振興課
○ 宿泊業の生産性・サービス向上支援事業	宿泊事業者の生産性向上やサービスの高付加価値化の取組に対する補助	129,550	観光推進課

(2) 人材確保に対する主な支援

○ 若者等ふるさと就職応援事業

- ・事業概要 本県での就職活動に要する交通費や引っ越し費用等の補助を行うことにより、県内企業の情報や魅力に触れる機会を増やし、UIJターンに係る負担感を軽減することで、若者を中心とした県内就職者の増加を図る。

(U I J ターン就活応援補助金)

ふるさと宮崎人材バンク登録者対象

就職説明会等参加に要する交通費・宿泊費を最大2回まで補助

補助率：1/2、30歳未満は2/3 ※1回当たり上限額5万円

(U I J ターン引っ越し補助金)

ふるさと宮崎人材バンク登録者対象

県内企業にU I J ターン就職をした者を対象に、引っ越しに係る費用を補助

補助率：1/2、30歳未満は2/3 ※上限額15万円

- ・予算額 38,618千円

- ・担当課 雇用労働政策課

宮崎県外在住の学生・求職者の方へ

宮崎県 UIJ ターン 就活応援補助金

県外→宮崎の
就活費用を
補助します！

対象者 学年・年齢不問！
宮崎県外在住で、県内企業が実施・参加するインターンシップ、合同企業説明会、採用面接などの活動に参加した方
※詳細は県HPをご覧ください。

補助額 最大 **5万円×年2回** まで
活動のためにかかった交通費・宿泊費の1/2または2/3

申請要件
・ふるさと宮崎人材バンクに登録していること
・国・地方公共団体・企業等から補助を受けていない経費であること ほか

申請方法
詳細な要件、申請方法は県ホームページでご確認ください。
★申請期間は活動後90日以内（令和8年3月31日必着）
★チラシ裏面の「就職活動証明書」様式を活動に持参してください。



詳細・申込みはこちら 

宮崎県 UIJ ターン 引っ越し補助金

対象者 年齢不問！
宮崎県に移住した方で県内企業等にUIJターン就職をした方
※対象は県HPをご覧ください。

補助額 最大 **15万円** まで
県外居住地から県内移住地に移転するための費用の1/2または2/3

申請要件
・ふるさと宮崎人材バンクに登録していること（就職活動開始日から1ヶ月以上前までに登録した者であること）
※ただし令和8年3月1日より前に就職活動を開始した（する）方は、就職の雇用決定日より前の登録が条件となります。
・国・地方公共団体・企業等から補助を受けていない経費であること ほか
※詳細な要件は移住先又は勤務先の市町村により異なります。

申請方法
詳細な要件、申請方法は県ホームページでご確認ください。
★申請期間は引っ越しの完了後90日以内

県外→宮崎の
引っ越し費用を
補助します！

詳細・申込みはこちら 



宮崎県商工観光労働部雇用労働政策課
二次元コード（県HP）内の専用フォームからお問い合わせください。
TEL:0985-26-7109 E-mail:u-turm@pref.miyazaki.lg.jp

(2) 人材確保に対する主な支援

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	担当課
		R7	
⑧ 外国人材定着促進支援事業	企業・外国人向け労働相談窓口を設置し、企業に対する伴走支援を行うとともに、定着促進に資する取組に要する経費補助を実施	41,402	産業政策課
○ 宮崎県ナースセンター事業	未就労看護師等の無料職業相談及び復職支援研修や勤務環境改善の推進、実態調査、看護学生等への県内医療機関のPR等を実施	26,444	医療政策課
○ 外国人介護人材マッチング支援事業	海外現地の送り出し機関等において本県の介護の仕事のPRをするとともに、外国人介護人材と介護事業者のマッチング支援を実施	12,933	長寿介護課
⑧ 保育人材緊急確保事業	保育士等と保育施設との就職あっせんを行う「保育士・保育所支援センター」の機能と体制を強化	20,300	こども政策課
⑧ 宿泊業人材確保対策事業	宿泊業界の人材確保対策として、ホテル旅館組合に対して、宿泊事業者の県内就職面談会の開催や経営課題解決に向けたセミナーの開催等に係る経費を補助	6,350	観光推進課
○ 農業外国人材確保・定着体制構築強化事業	外国人材の受入れやフォローアップ体制の整備	30,136	担い手農地対策課
⑧ 未来を担う建設人材育成・確保事業	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業界に配置する担い手コーディネーターの人件費等に対する補助金を措置 ・建設産業の魅力をPRするイベント等の開催経費を予算措置 ・若者・女性活躍の促進に向けて、建設ディレクターなどデジタル関連の資格取得等に対する補助金を措置 	26,460	管理課

(3) 働きやすい職場づくりに対する主な支援

○ 働きやすい職場「ひなたの極」強化事業

- ・ 事業概要 育児休業取得後の職場復帰を支援する奨励金給付や、情報発信の強化により、「ひなたの極」認証制度の更なる普及促進に集中的に取り組み、子育て世帯等の働きやすい職場環境づくりの推進を図る。

(職場復帰奨励金)

ひなたの極認証企業対象。国の両立支援等助成金受給が要件
給付額15万円（第2子以降の出産に伴う育児休業は5万円加算）

- ・ 予算額 3, 5 1 9 千円
- ・ 担当課 雇用労働政策課



(3) 働きやすい職場づくりに対する主な支援

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	担当課
		R7	
⑨ 女性にやさしい職場づくり 応援事業	女性活躍のための環境づくりを行った企業に対し、取組 内容と目標達成状況に応じて奨励金等を給付	95,141	生活・協働・男女参画課
○ 女性活躍推進アウトリーチ 型総合支援事業	視察受け入れ企業の紹介やメンター・アドバイザー派 遣、社内研修の提供等の実施	30,039	生活・協働・男女参画課
⑩ 医師の働き方改革事業	・労働時間短縮に向けた体制を整備する医療機関に対 する費用を補助 ・医師を育成する医療機関(宮崎大学医学部附属病院) に対する補助を創設	106,400	医療政策課
○ 介護の職場環境改善促 進・職場リーダー育成事業	職場環境の改善に関する、介護事業経営者・管理者等 を対象とした講演会の開催や、管理者・リーダー層を対 象とした研修を実施	4,464	長寿介護課
○ 男性育児休業取得奨励金 事業	第2子以降の希望を支援するため、男性従業員が育児 休業を取得した中小企業等に奨励金を支給し、男性の 育児休業取得を促進	31,467	こども政策課
○ 造林作業班待遇改善事業	森林組合等の造林作業班の待遇改善を促すため、社会 保険労務士等による指導等を実施	5,662	山村・木材振興課
⑪ 賃上げにつながる職場環 境整備支援事業	県内企業の持続的な賃上げの後押しや人材確保につな げるため、セミナーや専門家との個別相談会を実施	4,334	雇用労働政策課
○ みやざきの畜産経営サ ポート事業	畜産ヘルパー制度や畜産コンサルタント体制の強化	44,764	畜産振興課

3 今後の取組予定 (2月補正・令和8年度当初予算案の主なもの)

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	担当課
1 生産性向上に対する主な支援			
⑨ DXけん引人材育成事業	デジタル活用を前提とした事業戦略策定やデジタルスキル習得等を支援し、業務効率化と稼ぐ力の両輪で県内産業のDXをけん引する人材を育成	27,925	産業政策課
⑨ 物価高騰対策DX推進事業	物価高騰の影響を受ける県内の中小企業に対して、収益力向上や生産性強化に向けたデジタルツール導入、DX推進に資するシステム実装を支援	100,000	産業政策課
⑩ 持続可能な林業経営体育成事業	ひなたのチカラ林業経営者や林業経営体に対する資機材導入費用の補助等	45,544	山村・木材振興課
⑩ 県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業	事業者の生産性向上・新事業展開等に係る経費の一部を支援	452,847	商工政策課
⑩ ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業	物価高騰等の影響を受けた製造業者が、省力化や自動化、生産性向上のための生産設備の改修、先端技術への投資を行う際の経費の一部を支援	376,987	企業振興課
⑨ 畜産生産ランクアップ緊急支援事業	畜産資材等の価格が高騰する中で、生産性の向上やコスト低減などによる経営強化や改善等の取組に必要な経費(資機材費)を支援	150,000	畜産振興課

3 今後の取組予定（2月補正・令和8年度当初予算案の主なもの）

（単位：千円）

事業名	事業概要	予算額	担当課
2 人材確保に対する主な支援			
①新 海外連携強化による外国人材確保事業	海外の送出機関等との連携を強化するとともに、外国人材に係る県内企業の求人情報等を集約して、マッチングの仕組みを構築	24,392	産業政策課
①新 産学官連携による産業人材創出事業	産業人材育成プラットフォームにコーディネーターを配置し、産学官連携の取組を強化	18,868	産業政策課
①改 バス・タクシー運転士確保・定着支援事業	乗合バス・タクシー事業者に対し、運転士確保のためのPRや免許取得のほか、定着に向けた就労環境の改善、外国人運転士の確保・育成に要する経費の一部を補助	16,686	総合交通課
①新 外国人介護人材獲得強化事業	介護福祉士養成施設や介護事業所が行う、海外現地での情報収集や求人活動等外国人材確保に資する取組に係る経費を補助	5,000	長寿介護課
①改 ものづくり・ICT企業人材確保支援事業	キャリア実習等の実施や、県内ICT企業のPRと人材確保に繋げる展示会の開催等により、本県ものづくり・ICT企業の人材育成・確保を支援	11,864	企業振興課

3 今後の取組予定 (2月補正・令和8年度当初予算案の主なもの) (単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	担当課
2 人材確保に対する主な支援			
① ふるさと宮崎人材バンクマッチング等促進事業	県内企業情報に精通した専任コーディネーターを配置し、企業とUIJターン就職希望者とのふるさと宮崎人材バンクを介した円滑なマッチングを促進	4,718	雇用労働政策課
① 農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業	海外教育機関との連携による農業に精通した人材確保や入国後の農業技術習得に向けた研修の実施、多言語化への対応に取り組む農業者を支援	18,496	担い手農地対策課
① 農業法人等経営強化支援事業	法人等雇用型経営体の支援に向けた体制づくり、各地域の実情に応じた就労環境の整備や人材活用手法のモデル実証等を支援	25,942	担い手農地対策課
3 働きやすい職場づくりに対する主な支援			
① ひなたの「とも活」啓発強化事業	女性活躍に取り組む企業の情報や、家事や育児の負担を分かち合う「とも家事」の重要性を強力に発信	18,258	生活・協働・男女参画課
① 医療・福祉介護分野の処遇改善や物価高騰に対する支援事業	医療機関や介護事業所・障害福祉サービス事業所等における従事者の処遇改善及び物価上昇に対する支援や、介護事業所のサービス継続に向けた支援等の実施	3,600,292	医療政策課 長寿介護課 障がい福祉課 薬務感染症対策課
① 最低賃金引上げ対応緊急支援事業	令和7年度の最低賃金の大幅な引上げに対応した県内中小企業等に支援金を支給し、企業等における経営への影響緩和・雇用維持を促進	2,917,794	雇用労働政策課

4 支援策の周知

- 国の支援策（業務改善助成金等）のチラシの配布
- 中小企業のための支援事業案内の作成、ホームページ掲載
- 県の情報誌やテレビCM、SNSを活用したPR など